木質工事特記仕様書 5.木材の加工 (6)接着剤(接着接合) ここでいう接着接合とは、建設現場で用いるものを対象とする。 1.一般事項 ▽は適用項目を示すものとする。 (4) 丸太・そま角 (1)刻み時の注意 備考 □【丸太・そま角】 製材に背割りのある場合、曲げ材は断面の弱軸と背割りの方向を一致させる。 本項の内容は特記無き限り、素材の日本農林規格などに準拠する 本仕様書は建築物及び工作物の構造上主要な部分に木材・木質材料を用いる工事に適用する。 (2)加工寸法の精度 木造の構法は、建築基準法施行令第3章3節に規定する木造軸組工法に適用する。 図面表示は仕上がり寸法である。 下記を除き、2.1木質材料に示す材の仕上げ後の断面寸法の許容差は各々の農林規格の寸法 Ef150など測定した縦振動ヤング係数 材の品質を1等、2等、 (記入例) 設計図書とは標準図、特記仕様書、設計図、指示書(現場説明書及び質疑回答書を含む)をいう。 で定められる区分で示す 許容差に準ずる。ただし、上限値が制限なしとなっている場合は、協議による。 3.耐久性(防腐・防蟻・耐候処理) 設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。(全て最新版による。) (1)木材の防腐・防蟻処理 2.2 接合具 構造用製材、構造用集成材、LVLの材長 「木造住宅工事仕様書」 (住宅金融支援機構監修) 木材の防腐・防蟻処理は以下のいずれかとする。 接合具の材質は一般普及品を使用することを原則とし、特殊なものを使用したい場合は特記とする。 軸組み工法の継ぎ手仕口及び金物工法の場合: ±1.0mm以下 「公共建築木造工事標準仕様書 平成25年版」 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修) ・高耐久材の使用(注:部材は心材あるいは心持ち材または集成材とする) 接合具に錆を生じる恐れのある場合は適切な防錆処理を施す。鋼材の表面処理は特記による。標準 「木造計画・設計基準 平成23年版」 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修) ・工場処理材(注:現場の加工、切断、穿孔箇所などは、現場処理に準じる) めっき処理は溶融亜鉛めっき鋼板: Z27(JIS G 3302) 電気亜鉛めっき: Ep-Fe/Zn8/CM2とする。 「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2017年版)」 (日本住宅・木材技術センター) 保存処理材(性能区分) : K5 K4 (K3) K2 K1 せん断用ボルト穴径 (dはボルト径) 「日本工業規格 JIS A3301-2015 木造校舎の構造設計標準」(2015年改訂版) (1)くぎ、木ネジ AQ認証保存処理材: 1種 (2種) 3種 : d+1.0mm (d M12), d+2.0mm (d M16) 上記の仕様書に記載無き場合は、公共規格又はこれに準ずる規格を適用する。 種 類 使用箇所 径(mm) 長さ(mm) ・現場処理: 塗布、吹付、浸漬 (特記無き場合は、処理量: 300 ml/m² 、処理回数:2回) 接合金物等: d+1.0mm (d M12)、d+1.5mm(d M16) (4)設計図書の優先順位 (注:接合部、亀裂部、コンクリートなどに接する部分は、特に入念な処理を行う。 鉄 JIS G 3532 SWM-N 標準図、設計図による 耐力壁、床板、屋根 レ N釘 ドリフトピン・木栓の木材の穴径:d ±0mm(dはドリフトピン・木栓径) 設計図書の優先順位は下記による。 給排水用塩化ビニル管に接する部分は、薬剤による損傷を防ぐため管を保護する。 ドリフトピンの接合金物等の穴径: d+1.0mm(d M12)、d+1.5mm(d M16) D C N釘 1.指示書(現場説明書及び質疑回答書) 2.設計図 3.特記仕様書 4.標準図 JIS G 3532 SWM-N 標準図、設計図による 耐力壁、床板、屋根 平頭フラット 処理方法は、日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。) (3)表面仕上げ ZN釘 JIS G 3532 SWM-N 平頭 フラット/バーフ 使用薬剤:日本しろあり対策協会または日本木材保存協会の認定品とする。 製材() 集成材·LVL() その他(耐力壁、床板、屋根 網目付き/スムース 疑義を生じた場合や工法の提案を行いたい場合には監理者に申し出、その処理方法について協議する。 平頭フラット及び S釘 ステンレス JIS G 4309 SUS304 使用部位 高耐久材 現場処理 (6)製作要領書及び施工計画書の作成・提出 □GN釘 JIS G 3532 SWM-N 平頭フラット 石膏ボード用 柱:() mm 梁:() mm 工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監理者の承諾を受ける。 外周柱下部1m) K3) レ (塗布 外周筋かい下部1m)レ(塗布 (5)加工状況の検査 (7)施工図及びプレカット図の提出 外周木質系面材耐力壁下部1m (2)木質構造用ビス) レ (塗布 工事に先立ち各種の施工図を作成し監理者の承諾を受ける。また、必要に応じて接合部のモック 水周り) レ (塗布 外観検査 加工寸法検査 アップの作成を行う。プレカット工場を使用する場合には、プレカット図を施工図と位置づける。 長さ(mm) 径 (mm) その他) レ (塗布 施工者自主検査記録の提出〔 (8)製作工場・プレカット工場の選定、承諾 (2)土壌処理 設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ自主管理能力を 6.運搬・建方 防蟻薬剤による処理:薬剤(有した製作工場、プレカット工場及び木工技能者を選定し、監理者の承諾を受ける。 特記無き場合は、日本しろあり対策協会または日本木材保存協会認定品、あるいはこれと同等 (9)プレカット部材の品質確保 (1)輸送計画 以上の効力を有するものとする。 加工精度や加工効率の確保のため、プレカット工場の管理者は、(一社)中大規模木造プレカット 製品の輸送に当たっては、建方計画に支障がないように、道路状況、現場作業手順等を考慮し 防蟻薬剤による処理と同等以上の対策 ((3)ボルト、ナット、座金 技術協会の主催する講習会の修了者とする。 十分な検討を行う。また、輸送時に製品の品質を損なわないようにする。 土壌処理省略 北海道 東北 北陸 (ボルト・ナットはJIS B 1180、JIS B 1181の規格及び付属書JAによる。 輸送計画書の提出 〔 (10)プレカット部材の瑕疵保証 注:処理範囲は、外周部布基礎の内側、内部布基礎の周辺20cm、束石等の周囲20cm 径(mm) 長さ(mm) 防錆処理、使用箇所など 材 質 主架構には、中大規模木造プレカット部材瑕疵保証、及び中大規模木造プレカットミス賠償 を標準とし、処理方法は日本しろあり対策協会の標準仕様書に準じる。 JIS B 1180 強度区分4.6又は、 各接合 12 | 各接合 | □ (責任保険(運営:中大規模木造プレカット部材共済会)を付与された部材を用いる。 集積の際は適当な受け台などを設け、材にねじれや曲がりの損傷を与えないように注意する。 (3)耐候処理(塗装):劣悪環境に置かれる木材等を対象とする。] 有効径六角ボルト JIS B 1051 適合する炭素鋼 降雪や降雨に対する保護としてシート養生を行う。ただし、エアコンの効いた室内は乾燥に (11) 各種試験・検査報告書の提出 全ネジボルト 塗り回数 ステンレス | JIS G 4303 | SUS304 よる割れが発生するため避ける。 施工者は、各種工事の試験・検査結果ならびに施工記録を提出する。 集積場の確認 JIS B 1180 強度区分4.6又は、 」 電気亜鉛めっき (3)建方計画 2.材料の品質 レ は適用項目を示すものとする。 4.8,4T以上に ☑ アンカーボルト 適合する炭素鋼 2.1 木質材料 アンカーボルトの施工方法、建方スペース、建方機械、搬入・仕分け、地組み、足場計画、建方、 ステンレス JIS G 4303 SUS304 (1)構造用製材 4 . 材料品質の検査方法 レ は適用項目を示すものとする。 養生、安全対策などについて検討し、建方計画書としてまとめる。 本項の内容は特記無き限り、構造用製材を対象とし、製材の日本農林規格に準拠する。 (4)施工時の安全性 ___【構造用製材】 (1)構造用製材 JIS G 3131 4.5×45 建方作業中および作業後、横架材上に諸材料または機械などの重量物を積載する場合、あるいは 部 位 樹種名 乾燥処理 保存処理 材面の美観 レ 丸座金 現場または加工工場に搬入された製材等は、加工に先立ち下記の要領で受け入れ検査を実施し 柱に大きな引張力を与えるなどの場合は監理者の承認を受ける。また、強風などによる諸外力に ステンレス JIS G 4303 SUS304 生地 造作用製材の 速やかに監理者に報告する。また係員の立会いを要する検査については、指定された試験要領に 対しては、必要に応じて仮設補強等の処置を施す。 材面の品質の 基づいて、適時抜取り検査を実施する。社内検査で試験本数や抜取り率の指定がない場合は原則 施工時の安全性に対する検討書の提出 施工時荷重条件の通知 全数とする。検査の結果、性能を満たさない材料については適用箇所を変更する等の措置を行う。 ・設計図及び標準図記載以外の座金は、特記なき限り用途ごと (引張、せん断)に下表により使い分ける。 (5)アンカーボルトの施工 尚、ボルトとの組み合わせにより耐力が決まっている羽子板ボルト等の座金は、その仕様に準ずる。 (単位: mm) 検査項目 ・芯出しは、型板を用いて基準墨に正しく合せて適切な機器等で正確に行う。 8 10 12 16 □ 含水率測定 □ 抜き取り(部位:) 🗌 全数 座金の大きさ ・アンカーボルトは鉄筋等を用いて組立て、適切な補助材で固定しコンクリートの打ち込みを 4.5) 🗌 全数 □ ヤング率測定 □ 抜き取り(部位: 主要構造部には機械等級区分製材を用いることを原則とする。 □ 材種・等級の確認 □ 抜き取り(部位:) 🗌 全数 ・アンカーボルトはダブルナットとする。 適用除外 〔 背割りを行う部材の有無 丸座金の直径 45 60 70 ・土台の穴あけはコンクリート打設後、ボルトの通り芯からのずれを実測してから行う。 □ 外観検査 □ 抜き取り(部位:) 🗌 全数 ──有 (背割りを行う場合は、見えがかり部・相欠き部材・構造用合板の釘接合面には行わない。) 3.2 3.2 3.2 4.5 6 6 せん断を受けるボルト 厚さ □ 寸法検査 □ 抜き取り(部位:) 🗌 全数 角座金の一辺 25 30 35 50 60 70 ・建方の精度基準は下記による。 □ 強度等級を指定した材料は特に、材料の欠点の節、目切れ等に注意して材料を選定し、仕口 丸座金の直径 30 35 38 48 58 68 日本農林規格の目視等級区分構造用製材、機械等級区分構造用製材を使用する場合は e H/2500+10mm かつ e 50mm や接合部に欠点が当たらないように注意する。 製造工場の認定書の写しを確認する。 (4)ドリフトピン、ラグスクリュー、木栓 ─ 材の曲がりについては、上記にかかわらず目視等級1級相当とする。 含水率測定の時期は、監理者の指示による。 e L/700+5mm かつ e 15mm 梁の水平度 種 類 径 (mm) 長さ (mm) 防錆処理、使用箇所など (2)構造用集成材、構造用単板積層材(LVL) (節点間のレベル差) レ 電気亜鉛めっき 本項の内容は特記無き限り、集成材及び単板積層材の日本農林規格に準拠する。 ☑ ドリフトピン JIS G 3505 SWRM8 ・材種・等級は表示を確認し、外観・寸法検査は日本農林規格に準じて行う。 e L/2500mm かつ e 25mm 建物のわん曲 レ【構造用集成材・LVL】 ・含水率やヤング係数は刻印された表示の確認を原則とし、全乾重量法や静的ヤング係数試験は JIS B 1180 強度区分4.6 電気亜鉛めっき ラミナの枚数や特殊な試験については必要に応じて特記する。 公的試験場にて行う。含水率計は日本住宅・木材技術センタ - 認定品を、動的ヤング係数は 柱据え付け面の高さ及びアンカーボルトの位置 □ ラグスクリュー 鉄 JIS B 1051 又は、4.8 [」](コーチボルト) 材面の品質 使用環境 放 散 量 JIS G 3101 SS400 全国木材組合連合会の認定品を用いて測定することを原則とする。 品名 柱据え付け面の基準高さからの誤差 : ±3mm以下 部 位 (LVLの場合は区分) (LVLの場合は曲げ性能) ・全乾重量法や静的ヤング係数試験は1荷口につき確認する本数で示す。試験体は実際に使用 堅木 (樹種 ±3mm以下 通り芯からの誤差 する同一部材の中から抽出し、木材の試験方法 (JIS Z 2101) に準ずる。 JAS規準に則る A - 5mm H +5mm LVL ラシ・アータハ゜イン ・ドリフトピンの先端テーパー部の長さ:10mm以下 ・特記無き場合は、含水率計による測定は、製材加工後の工場出荷前に行う。 ・木栓はナラ・ケヤキ・カシ等、気乾比重0.6以上の広葉樹で、節や目切れ等の欠点の無いものとし ・特記無き場合は、動的試験は製材後(継手などの工場加工前に)に行う。 JAS規準に則る L V L ラシ・アータハ゜イン 先端は、3~5mm程度面取りすること。 ・建方精度に不具合が発生した場合は速やかに監理者に報告し対応策を協議する。 110E特級60V51H (2)構造用集成材、構造用単板積層材(LVL)、構造用合板、構造用パネル等 (5)接合金物、鋼材 (7)施工状況の検査 ・搬入される全製品について受け入れ検査を実施し、特記仕様書等で指定された所定の製品である 屋外等の使用に関しては用いない事とする 品 名 短期許容接合耐力 メーカー等 防錆処理、使用箇所など 種 類 アンカーボルト施工時の立会い検査 ことを、日本農林規格(JAS) - MDF等の場合は日本工業規格(JIS) - の表示ラベルまたは出荷証明書 筋かい耐力壁の Zマーク同等 □ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき 施工者自主検査記録の提出〔 (3)構造用合板、構造用パネル(OSB)、パーティクルボード、MDF等 地組み時の立会い検査 本項の内容は特記無き限り、合板及び構造用パネルの日本農林規格又はパーティクルボード及び 施工者自主検査記録の提出〔 □ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき MDF等の日本工業規格に準拠する。 テックワン 建方時の立会い検査 □ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき ・現場または加工工場に搬入される全ての接合具について受け入れ検査を実施し、材質径、長さ レ【構造用合板・構造用パネル(OSB)、パーティクルボード、MDF等】 レ 柱頭・柱脚接合部 施工者自主検査記録の提出〔 製品名等について特記仕様書等で指定された所定の製品であることを確認すること。 □ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき 単板の樹種及び構成や防虫処理については必要に応じて特記する。 建方後の施工状況の検査 ・同等性能の接合具を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。 ホルムアルデヒド □ 溶融亜鉛めっき □ 電気亜鉛めっき 板面の品質 接着の程度 強度等級 寸 法 放 散 量 部 位 施工者自主検査記録の提出〔 (OSBの場合は曲げ性能) □ 木製品の接合具については、予め曲げ試験などにより性能の確認を行いその結果を報告する。 (構造用合板の場合に記入) レ 溶融亜鉛めっき □ 雷気亜鉛めっき 図示 テックワン (株)タツミ □ 横架材接合部 最終確認 また必要に応じて立会いによる性能確認を実施する。 | 溶融亜鉛めっき | 電気亜鉛めっき 工事中に発生するボルトの緩み、接合具および接合金物に影響する材の割れ、接着面の 耐力壁 鋼材 (4)接合金物 床 はがれ等に注意を払い、不具合が発生した場合は是正する。補強の必要がある場合は C - D 2級 24,28 F 現場または加工工場に搬入される全ての接合金物について受け入れ検査を実施し、材質、形状 屋根 速やかに監理者に報告し対応策を協議する。 C - D 12 F 2級 製品名等について特記仕様書等で指定された所定の製品であることを確認すること。 施工者自主検査記録の提出〔 注1. 構造用合板の板面の品質は、通常は1級がB-C、2級がC-D ・同等認定品や性能評価品等を用いる場合には、その主旨を監理者に申し出、承諾を得る。 OSBの場合は、表面及び裏面に木材の小片の浮き上がりがないこと及び側面の切断面が平滑であること。 注2. 特注品の場合は納期に注意すること(2ヶ月以上)

木 造 軸 組 接 合 図(1)

1.一般事項

本標準図は建築物及び工作物の構造上主要な部分に木材・木質材料を用いる 工事に適用する。

木造の構法は、建築基準法施行令第3章3節に規定する木造軸組工法に適用する。

(2)設計図書

設計図書とは本標準図、特記仕様書、設計図、指示書(現場説明書及び質疑回答 書を含む)をいう。

(3)準拠する図書

設計図書に記載なきものは下記の図書に準拠する。(全て最新版による。)

- 「木造住宅工事仕様書」 (住宅金融支援機構監修)
- 「公共建築木造工事標準仕様書 平成25年版」 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修) |
- 「木造計画・設計基準 平成23年版」 (国土交通大臣官房官庁営繕部監修) 「木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2017年版)」(日本住宅・木材技術センター)
- 「日本工業規格 JIS A3301-2015 木造校舎の構造設計標準」(2015年改訂版)

上記の仕様書に記載無き場合は、公共規格又はこれに準ずる規格を適用する。

4)設計図書の優先順位

設計図書の優先順位は下記による。

- 1.指示書(現場説明書及び質疑回答書)
- 2.設計図
- 3.特記仕様書
- 4 . 本標準図

〔5〕疑義

疑義を生じた場合や工法の提案を行いたい場合には監理者に申し出、その処理 方法について協議する。

6)製作要領書及び施工計画書の作成・提出

工事に先立ち、製作要領書や施工計画書を作成し、監理者の承諾を受ける。

7)施工図及びプレカット図の提出

工事に先立ち各種の施工図を作成し監理者の承諾を受ける。また、必要に応じて 接合部のモックアップの作成を行う。プレカット工場を使用する場合には、 プレカット図を施工図と位置づける。

8)製作工場の選定、承諾

設計図書に基づき、当該工事の規模、加工内容に応じた技術と設備を備え、かつ 自主管理能力を有した製作工場及び木工技能者を選定し、監理者の承諾を受ける

〔9)各種試験・検査報告書の提出

施工者は、各種工事の試験・検査結果ならびに施工記録を提出する。

10)接合工法

本標準図に示す構造耐力上主要な柱及び梁の接合方法は、下記による。

- ・継手仕口による在来工法
- ・梁受け金物、及びホゾパイプ等による金物工法

なお、上記の方法はひとつの建物で混用して構わない。

また、本標準図は在来接合工法のみについて記載しており、金物工法を用いる 場合は、金物工法用の標準図を本標準図に追加して用いること。

本標準図で指定していない金物に変更する場合は、監理者の承認を得ること。

11)加工部材に関する留意事項

本標準図で扱う一般的な在来プレカット工場で加工可能な範囲は以下による。

- ・梁:部材断面が幅90mm~150mm、梁成が幅と同寸~450mm、及び材長6m以下 ・柱:90角~150角の正方形断面、長さ6m以下

これらを超える場合は、一般プレカット工場では加工できない為、任意形状の 加工が可能な加工機を有する工場を選定すること。

2.材料

1)木材及び木質材料

主要構造部に使用する木材・木質材料の品質については特記仕様書で指定する。

a)くぎ 主要構造部に使用するくぎはJIS A 5508で規定される鉄丸くぎ(N釘)または 太め鉄丸くぎ(CN釘)または溶融亜鉛メッキ太め鉄丸くぎ(ZN釘)または ステンレス鋼釘(S釘)またはせっこうボード用くぎ(GN釘)を用いる。

b)木質構造用ビス

主要構造部に使用する場合は構造上必要な剛性・耐力・靭性が確保されるものを 選定することとし、造作用のビス(コーススレッド等)を用いてはならない。 使用箇所・呼び径・呼び長さ等については特記仕様書で指定する。

c)ボルト・ナット・座金

- 1) 主要構造部に使用するボルト及びナットについては以下による。
- ・ボルトはJIS B 1051 ,ナットはJIS B 1052 に規定される機械的性質を満たす 炭素鋼
- ・公益財団法人日本住宅・木材技術センター規格に準じた金物に使用するボルト 及びナット
 - 【 Zマーク表示金物 】
 - 【 Dマーク表示金物 】
 - 【 Sマーク表示金物 】
- ・上記以外に、指定性能評価機関、又はそれに準じる公立の評価機関で試験成績 書を取得して、耐力が明示された金物に使用するボルト及びナット
- 2) 主要構造部に使用するボルト・ナットのねじはJISB0205に示すメートル並目 ねじとし、構造上主要な部分にはM12以上を用いる。
- 3) ボルト及びナットを用いて木材及び接合金物を緊結する場合には適切な寸法 と厚みのある座金を用いる。

ボルト・ナット及び座金の使用部位、種類、材質、寸法、表面処理について は特記仕様書で指定する。

d)ドリフトピン・ラグスクリュー

主要構造部に使用する場合は構造上必要な剛性・耐力・靭性が確保されるものを 選定することとする。使用箇所・材質・呼び径・呼び長さ等については特記仕様 書で指定する。

e)木栓・木ダボ

主要構造部に使用する場合は所定の強度が確保できる樹種を指定する。 樹種・径等については、特記仕様書で指定する。

3)接合金物

a)規格金物

構造材の接合に用いる接合金物の規格は以下による。

節・目切れ等の耐力上の欠点のないものとする。

- · JIS A 5531;木構造用金物
- ・公益財団法人日本住宅・木材技術センターによる規格に準じた金物;
- Zマーク表示金物 、又は Cマーク表示金物
- ・同等認定金物;Dマーク表示金物
- ・性能認定金物;Sマーク表示金物

上記以外に、指定性能評価機関、又はそれに準じる公立の評価機関で試験評価 機関で試験成績書を取得して基準耐力が明示された金物を、規格金物として 使用できる。

使用部位と金物の名称、材質、その他については特記仕様書で指定する。

製作金物の使用部位・材質・形状・寸法・溶接仕様・表面処理等については、 特記仕様書及び設計図による。

(4)接着剤

原則として、構造計算による応力の検定に現場接着による接着剤の耐力は算入 しない。但し、たわみや振動等に対する剛性確保のために接着剤の効果を見込む 場合はこの限りではない。

建築現場で用いる接着剤の名称・材質・使用環境等については特記仕様書による。

〔5)防腐防蟻処理及び耐候処理

防腐防蟻処理及び耐候処理(塗装)は特記仕様書で指定する。 土台及び外壁の地盤面から1m以下の構造材については適切な防腐防蟻処理を行う。 適切な防腐防蟻処理については特記仕様書で指定する。

3 . アンカーボルト

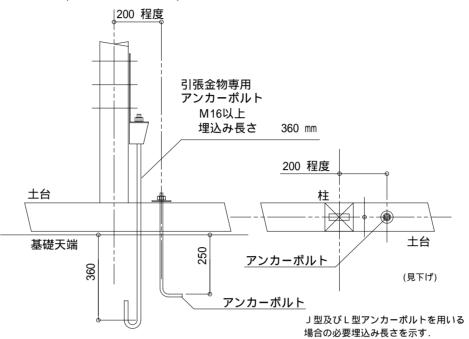
・アンカーボルト及び座金の品質と性能、表面処理等は、特記仕様書による。

(1)土台固定用アンカーボルト

共通事項

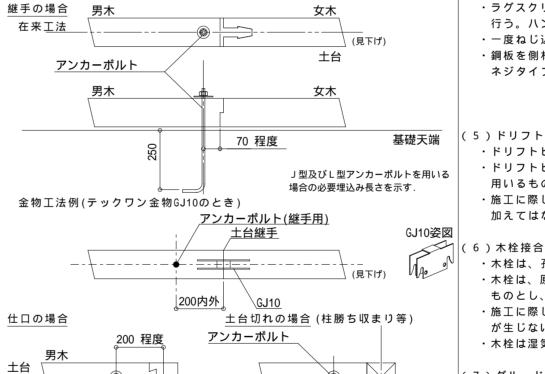
- a).アンカーボルトの埋設位置; アンカーボルトの埋設位置は以下による。
- -1.耐力壁(筋交い,合板仕様共通)の下部;

耐力壁(筋交い,合板仕様共通)の下部は、その両端の柱の下部に近接した 位置(柱芯より200mm内外)とする。



-2.土台切れの端部及び、土台の継手仕口;

土台切れの端部及び、土台の継手仕口では、男木の端部に設ける。 当該部分が出隅の場合は、出来る限り柱に近接させた位置とする。



土台

(見下げ)

200 程度

又は柱芯

-3. その他; 上記以外では、2.0m以内の間隔で設ける。 (2)引張金物専用アンカーボルト

土台

女木

a) . 引張金物専用アンカーボルトの径

アンカーボルト

(見下げ)

- 引張金物専用アンカーボルトの呼び径は、M16以上とする。
- b).引張金物専用アンカーボルトの基礎への埋込み長さ 引張金物専用のアンカーボルトの基礎コンクリートへの埋込み長さは、
- 」型アンカーボルトを用いる場合は、360 mm 以上とする。その他の アンカーボルトを用いる場合は、引張金物の耐力を満た埋込み長さとする。
- C). 詳細は、木造軸組接合部標準図(3)参照

4 . 接合一般

- 1)釘接合
- ・釘の長さは材厚の2.5倍以上とする。
- ・面材表面に対し、釘頭がめり込んではならない。
- ・自動釘打ち機を使用する場合は、圧力を適切に調整するか、弱めの圧力で打込ん だうえに手で打込んで仕上げる等により、釘頭のめり込みを防ぐ。
- ・構造耐力上主要な部分において、釘を引き抜き方向に抵抗させることは避ける。 ・木口面に打たれた釘は、引抜き方向に抵抗させることはできない。

(2)木質構造用ビス接合

- ・木口面に打たれた木質構造用ビスは、引抜き方向に抵抗させることはできない。
- ・先孔を設ける場合の先孔の径は、以下のとおりとする。;

比重が 0.5 以上の樹種・・・・呼び径の 60~75 % 上記以外の樹種 ・・・・・呼び径の 40~70 %

先孔の深さは、主材へのねじ込み深さの2/3程度とする。

(3)ボルト接合

- ・締付けに先立ち、ボルトの長さ、材質、呼び径、座金等が施工箇所に適している ことを確認する。
- ・ボルトの締め付けは、座金等が木材に軽くめり込む程度とし、過度に締付けない ・締め付けを完了したボルトは、ねじ部がナットから2山以上突き出ていることを
- 確認する。但し、座掘り座金等、ナットと座金が一体になって土台に埋込まれる タイプのものについては、メーカーの使用条件による。
- ・引張力を負担する構造上主要な箇所のボルトで、設計図書で指定する部位のもの については、ダブルナット等、弛み止め等の適切な処置を行う。

(4)ラグスクリュー接合

- ・座金の厚さと大きさは、同じ胴径のボルト接合部における規定値を用いる。
- ・締付けに先立ち、ラグスクリューの長さ、材質、呼び径、座金等が施工箇所に適 していることを確認する。
- ・先孔を設ける場合の先孔の径は、以下のとおりとする。;

比重が 0.5 以上の樹種・・・・呼び径の 60~75 %

上記以外の樹種 ・・・・・・呼び径の 40~70 %

- 先孔の深さは、ネジ部の長さと同寸以上とする。 ・ラグスクリューの挿入は、スパナやインパクトレンチ等を用い、必ず回転させて
- 行う。ハンマー等での叩き込みによる挿入を行ってはならない。
- ・一度ねじ込んだラグスクリューは、抜き直して再びねじ込むことは避ける。 ・鋼板を側材に用いる場合のラグスクリューは、切削ネジタイプとし、転造
- ネジタイプを用いてはならない。また、鋼板の孔径は以下のとおりとする。

・呼び径 M12以下;+1.0mm ・呼び径 M16以上;+1.5mm

(5)ドリフトピン接合

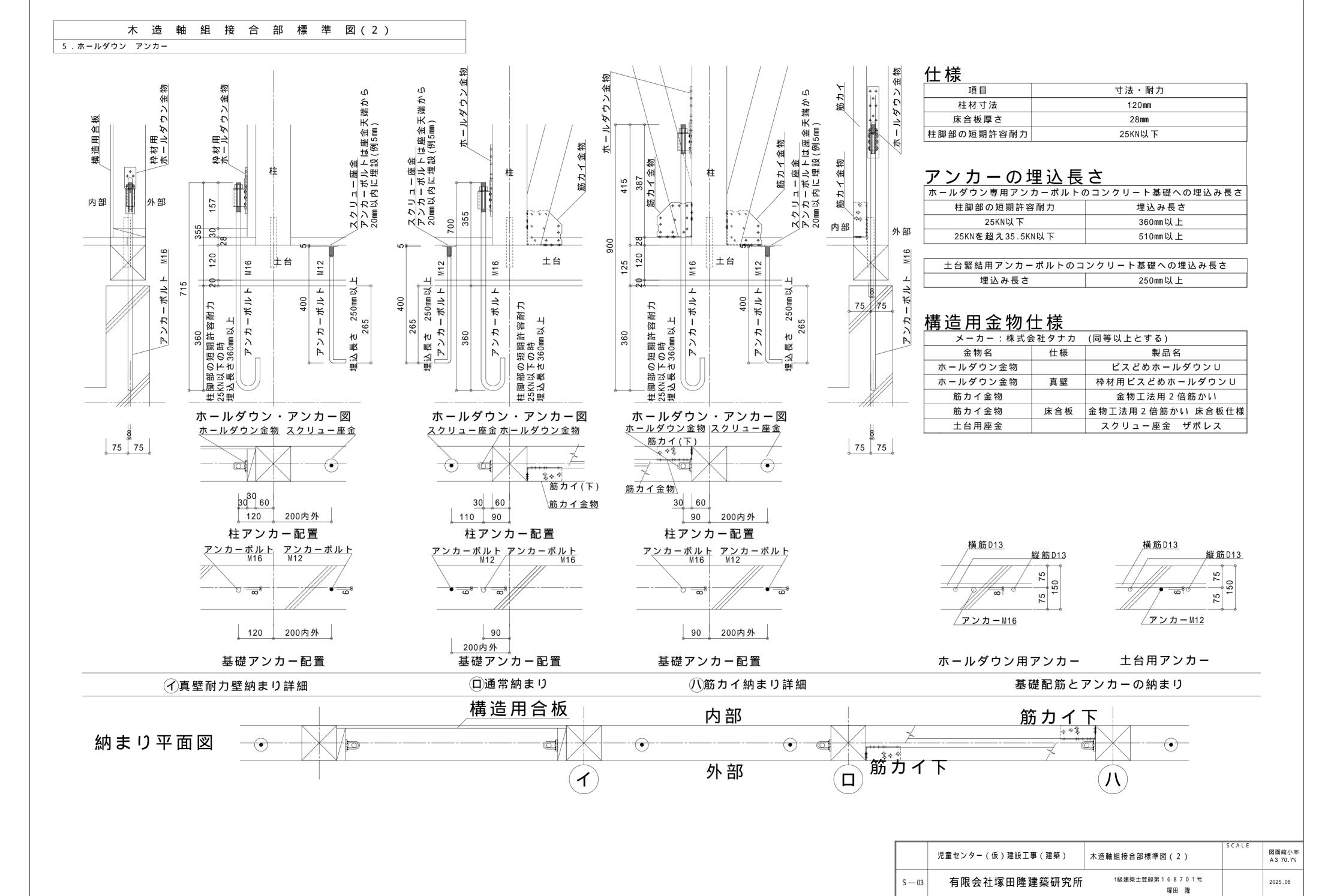
- ・ドリフトピンは、孔に密着させて使用し、木材に対し遊びがあってはならない。
- ・ドリフトピンは、原則として、集成材やLVL等の寸法安定性の高い木質材料に 用いるものとし、止むを得ず製材に用いる場合はKD材とする。
- ・施工に際しては、孔に対しテーパーのある側を先端にして打込み、無理な打撃を 加えてはならない。

- ・木栓は、孔に密着させて使用し、木材に対し遊びがあってはならない。
- ・木栓は、原則として、集成材やLVL等の寸法安定性の高い木質材料に用いる ものとし、止むを得ず製材に用いる場合はKD材とする。
- ・施工に際しては、木栓を孔に対し打込む時に、折れ曲がりや割れ、頭部の潰れ等 が生じないよう注意し、無理な打撃を加えてはならない。
- ・木栓は湿気の少ない場所で保管し、現場においても水に濡れないよう注意する。

7)グルードインロッド接合

- ・グルードインロッド接合とは、軸組部材の木口に先孔を開け、鋼棒等を挿入して 樹脂接着剤等を注入・充填させることにより、接着剤の付着抵抗と鋼棒等の引張 によって、応力を伝達する接合をいう。
- ・グルードインロッド接合は、原則として、集成材やLVL等の寸法安定性の高い 木質材料に用いるものとし、止むを得ず製材に用いる場合はKD材とする。
- ・施工に際しては、所定の適用範囲や材料、手順、接着剤の使用環境、養生方法等 を遵守して適正に行う。

	児童センター(仮)建設工事(建築)	木造軸組接合部標準図(1)	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
S — 02	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 降		2025.08



木 造 軸 組 接 合 部 標 準 図(3)

6.耐力壁 (注) (単位)㎜

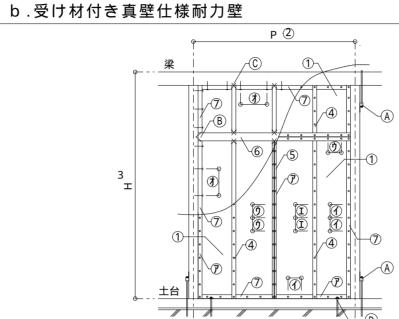
6.1 共通事項

面材張り耐力壁の面材に対する釘頭のめり込みは、面材厚の10%未満かつ1mmを限度とする。左記を超える場合は隣り合う釘との中間部に増し打ちすること。 耐力壁の土台と基礎との間は、無収縮モルタル又は十分な耐久力を持つスペーサー材を挿入し隙間を埋めること。 柱の有効細長比(断面の最小二次率半径に対する座屈長さの比)は、150以下とすること。

6.2 面材耐力壁の仕様

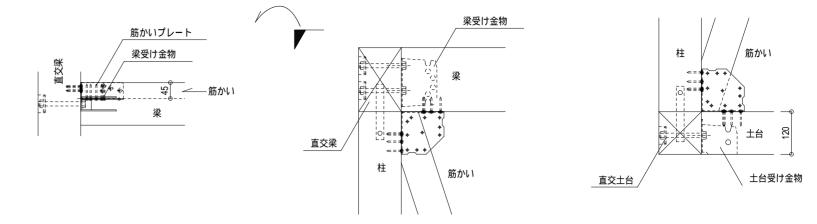
(1)昭56建告1100号に準じた耐力壁 面材種類:構造用パーティクルボード、構造用MDF、構造用合板、構造用パネル(OSB)

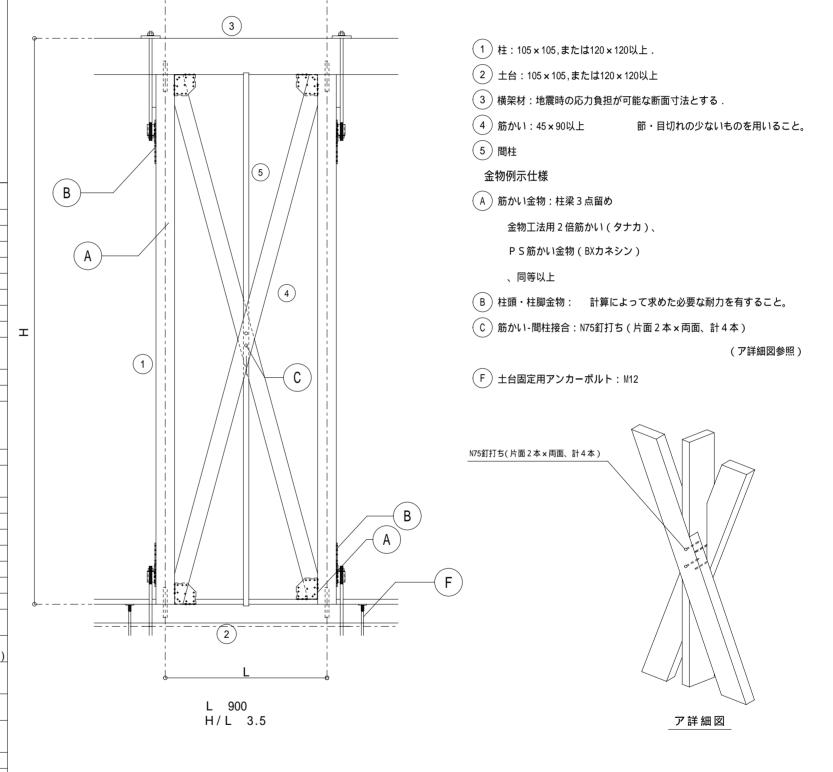
A . 面材張り大壁仕様耐力壁 入隅部等で受け材を用いて面材を張った場合の壁倍率は、真壁仕様の数値を適用すること 薬 ()



床合板勝ち受け材要領図							D
a -1. 高倍率	仕様大壁	耐力壁	壁倍率:4.3または3.7	b -1. 高倍率	仕様真壁	耐力壁	壁倍率:4.0または3.3
面材および		·ティクルボード t=9mm、		面材および		ティクルボード t=9mm、	
			団 関格がより 壁倍率	構造用合板 t=9mm以上、構造用パネル(OSB) t=9mm以上 ・・・3			
② 柱間隔	600mm P			② 柱間隔	600mm P 2		
③ 高さ	H 6000mm		両端柱芯間距離の 5倍以下	③ 高さ	H 6000mm、		両端柱芯間距離の 5倍以下
④ 間柱		、間隔500mm以下		④ 間柱		間隔500mm以下	
⑤ 継部間柱		、間隔1000mm以下		⑤ 継部間柱		間隔1000mm以下	
⑥ 中桟	87mm角以上			⑥ 中桟	87㎜角以上	⑦ 受け	材 30mmX40mm以上
2)各部仕口形状及び				2)各部仕口形状及び			
A 各階の柱頭柱脚部	ホゾ差し等 金物を使用		脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する	A 各階の柱頭柱脚部	金物を使用す		脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する
B 中桟端部	まぐさ欠き	に6~15mm大入れの上、2-	-N75斜め釘打ち	B 中桟端部	突き付けの。	上、2-N75斜め釘打ち	
© 間柱端部	間柱欠きに	6~15mm大入れの上、2-N7	75斜め釘打ち	© 間柱端部	突き付けの。	上、2-N75斜め釘打ち	
	耐力壁のせ	ん断力を土台から基礎へ低	云えるアンカーボルト:		耐力壁のせん	υ断力を土台から基礎へ	伝えるアンカーボルト:
⑦ アンカーボルト	M12以上のフ 1 本ずつ設		5端の柱近接位置(柱芯から 200mm内外)に	① アンカーボルト	M12以上のア 1 本ずつ設に		5端の柱近接位置(柱芯から 200mm内外)に
3)面材の釘打ち方法	-		構造用合板には、CN釘を用いること.	3)面材の釘打ち方法			構造用合板には、CN釘を用いること.
	面材の4周	を釘打ちする.			面材の4周を	を釘打ちする.	
⑦ 面材の釘打ち	金物が干渉	する場合は、金物を避けれ	た位置に所定の本数を釘打ちする.	⑦ 面材の釘打ち	金物が干渉する場合は、金物を避けた位置に所定の本数を釘打ちする.		
	柱及びはり	に対するかかり寸法	22.5㎜以上		受け材に対す	するかかり寸法	22.5mm以上
	面材に対す	るへり空き	10mm以上		面板に対する	るへり空き	10mm以上
	柱はりのへ	り空き	12.5mm以上		受け材のへり	 り空き	12.5mm以上
① 横架材・柱	構造用合板	: CN50@75mm以下, 左記	B以外の面材;N50@75mm以下	① 外周受材	構造用合板	: CN50@75mm以下, 左	記以外の面材;N50@75mm以下
⑦ 中桟・継部間柱	構造用合板	: CN50@75mm以下, 左記	B以外の面材:N50@75mm以下	⑦ 中桟・継部間柱	構造用合板	: CN50@75mm以下, 左	記以外の面材:N50@75mm以下
① 間柱	構造用合板	: CN50@150mm以下,左記	B以外の面材:N50@150mm以下	① 間柱	構造用合板	: CN50@150mm以下, 左	記以外の面材:N50@150mm以下
	受け材	30mm×60mm以上			受け材	30mm×40mm以上	
⑦ 受け材			(才受け材	受け材と柱梁		(一ド、構造用MDF: 釘N75@120mm以下 (両面張りの場合は、@60mm以下)	
床合板勝ち仕様 の場合	受け材と柱梁 釘N75@120mm以下 (両面張	11張りの場合は、@60mm以下)				ペネル: 釘N75@200mm以下 (両面張りの場合は、@100mm以下)	
の場 口					休勝ち仕様	の場合の受け材及の到土	汀ち方法は a -1. に準ずる
a -2. 標準仕			壁倍率:2.5	b -2. 標準仕			壁倍率:2.5
① 壁倍率		ティクルボード t=9mm、ホ t=9mm以上、構造用パネル		① 壁倍率		・ティクルボード t=9mm、 f t=9mm以上、構造用パ	
23456	a -1. (高·	倍率仕様)に同じ		234567	b -1. (高		
2)各部仕口形状及び	が性能			2)各部仕口形状及び	性能		
A B C D	a -1. (高	倍率仕様)に同じ		ABCO	b -1. (高		
3)面材の釘打ち方法	<u></u>			3)面材の釘打ち方法	.		
⑦ 面材の釘打ち	a -1. (高	倍率仕様)に同じ		⑦ 面材の釘打ち	b -1. (高		
④ 横架材・柱	N50@150mm	以下		① 外周受材	N50@150mm	以下	
⑦ 中桟・継部間柱	N50@150mm	以下		り 中桟・継部間柱	N50@150mm	以下	
① 間柱	N50@150mm	以下		① 間柱	N50@150mm	以下	
⊕ ≅□+++	受け材	30mm×40mm以上			受け材	30mm×40mm以上	
⑦ 受け材 床合板勝ち仕様	受け材と柱梁	釘N75@200mm以下 (西	両面張りの場合は、@100mm以下)	- ⑦ 受け材	受け材と柱梁	,	両面張りの場合は、@150mm以下)
の場合					床勝ち仕	様の場合の受け材及び鉛	打打ち方法は a -2. に準ずる

6.3 筋かい耐力壁の仕様

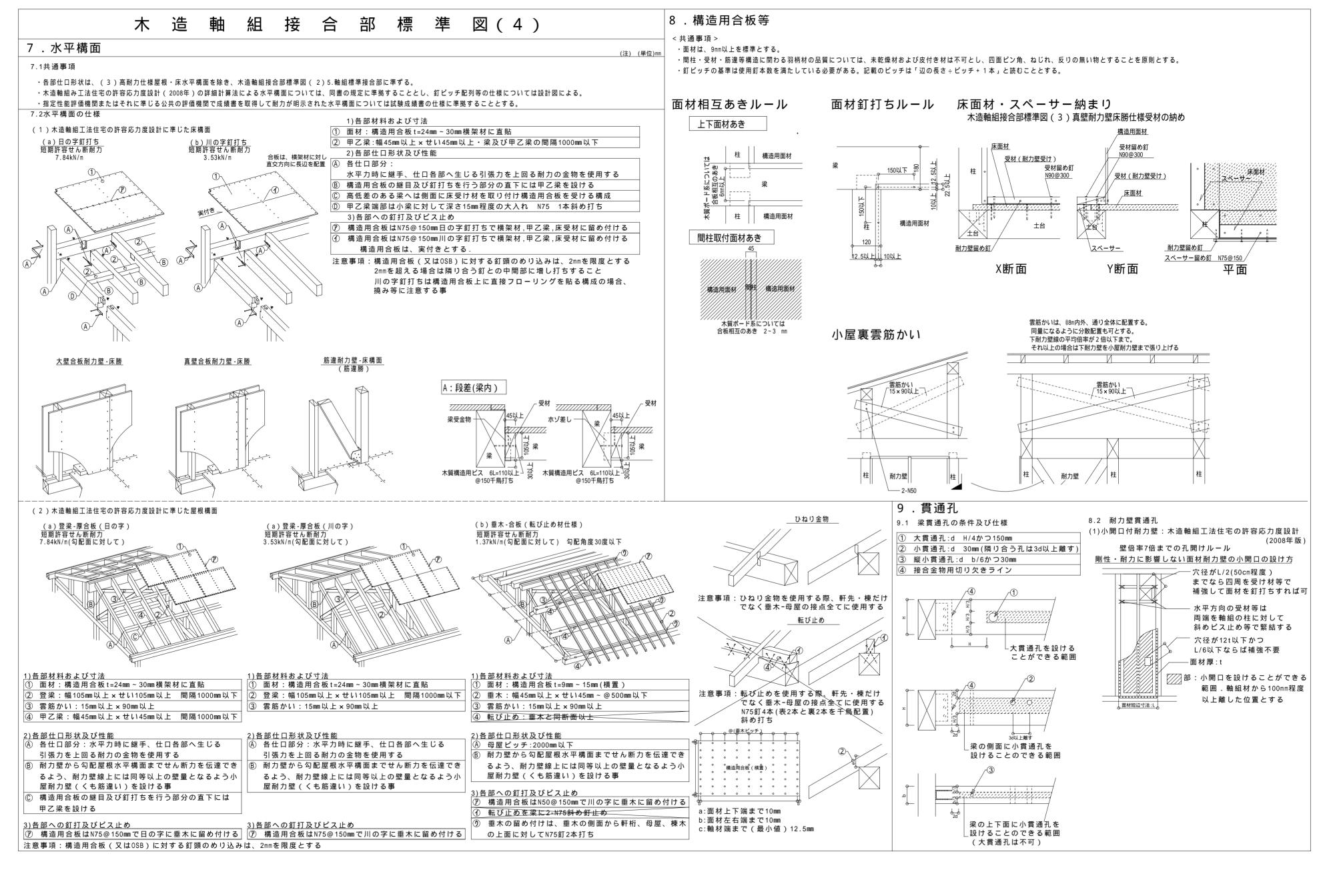




6.3 その他の耐力壁

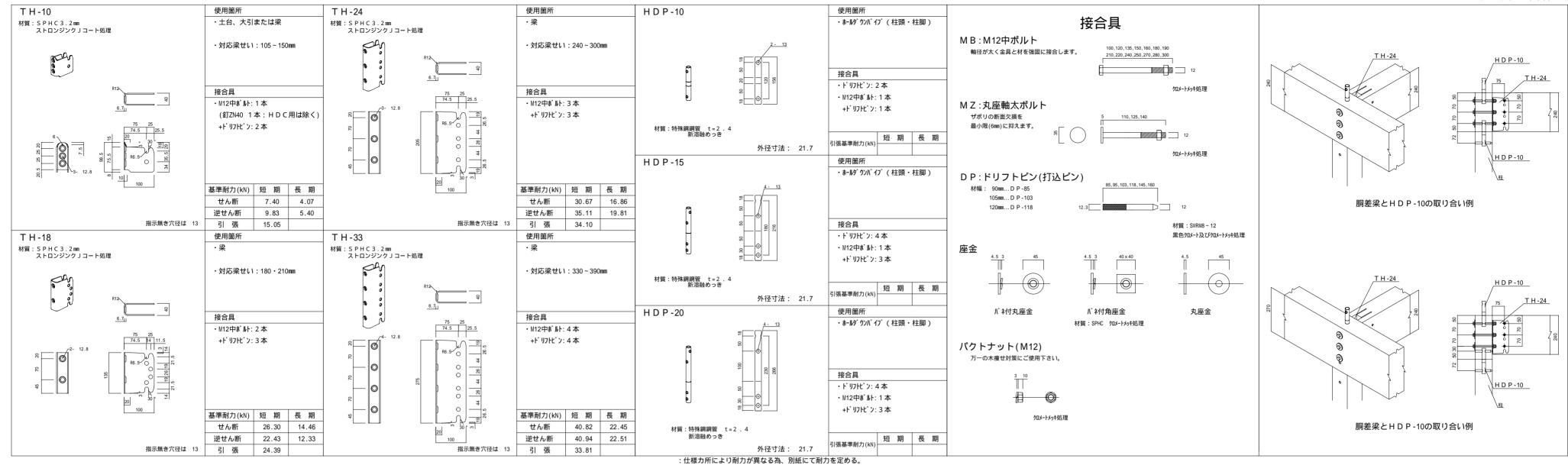
- ・木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2017年版)の詳細計算法による面材張り耐力壁については、同書の規定に準拠することとし、釘ピッチ配列等の仕様については設計図による。
- ・指定性能評価機関またはそれに準じる公共の評価機関で成績書を取得して耐力が明示された耐力壁については試験成績書の仕様に準拠することとする。
- ・大臣認定を取得した耐力壁については、認定書に記載された適用範囲及び仕様を守ること。

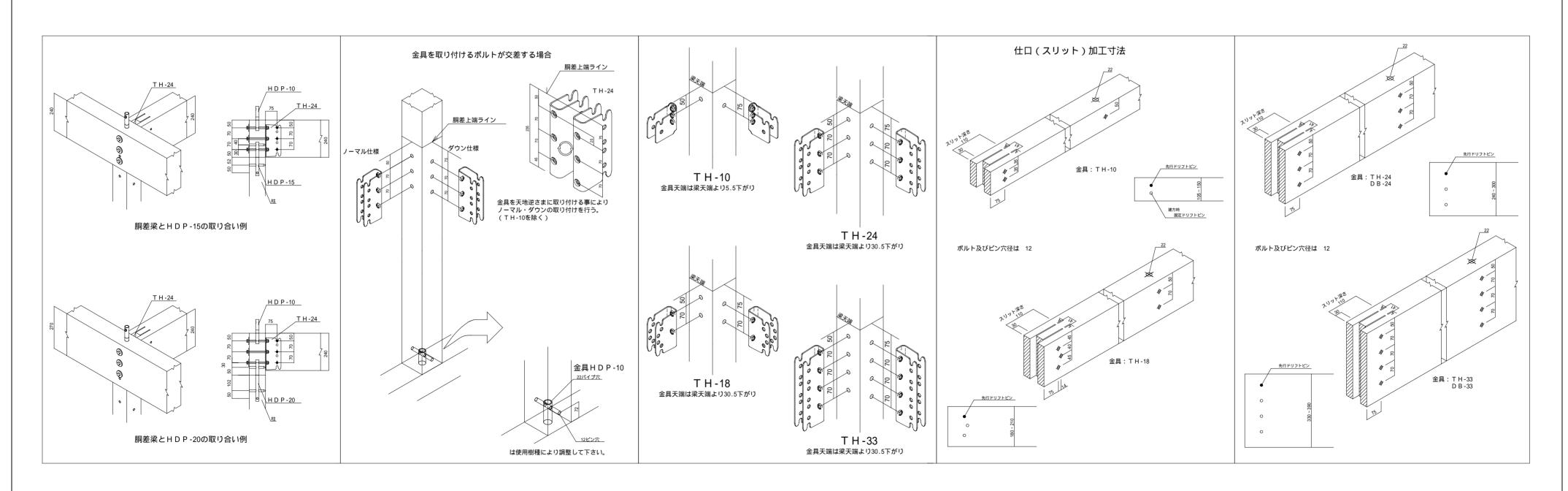
	児童センター(仮)建設工事(建築)	木造軸組接合部標準図(3)	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
S — 04	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 降		2025.08



	児童センター(仮)建設工事(建築)	木造軸組接合部標準図(4)	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
S — 05	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築土登録第168701号 塚田 降		2025.08

2012年11月21日作成





	児童センター(仮)建設工事(建築)	金物標準図	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
S — 06	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2025.08

エコジオ工法特記仕様書(GBRC性能証明 第09-31号 改5(更1))

1. 工法概要

本技術は、側面に施工投入口を備える専用ケーシング(排土型および 非排土型)を使用して鉛直に穴を掘削し、砕石を締固めながら充填して 柱状砕石補強体を築造しする。

本工法は、この砕石補強体と原地盤の支持力を複合させて利用する地盤補強工法であり、財団法人日本建築総合試験所において建築技術性能証明(GBRC 第09-31号 改5)を受けている。

本工法は、砕石補強体の確実な支持能力を確保するため、施工時に砕石の締固め層厚と締固めトルクを管理する。

2.特記仕様

削孔径: 420mm(排土型), 320mm(無排土型)

有効径: 420mm(設計径) 掘削深度: L = 5.0m 以下

補強体配置ピッチ: 0.5m ~ 2.3m

使用砕石:

单粒度砕石S4020 (JIS A 5005)

複合地盤の強度は設計検討書による。

補強体の本数、打設位置は配置図による。

3.施工計画

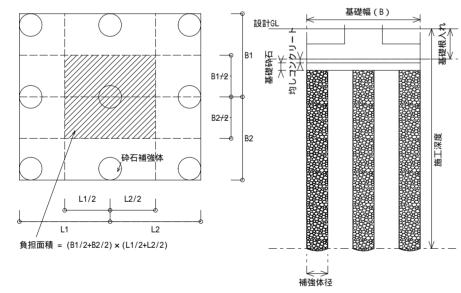
本工事に先立ち、施工計画書を提出する。

施工計画書は次の事項を明記する。

工事内容(補強体径,補強体長,補強体本数) 持込機械

主要資材(材料,予定数量) 施工方法 施工管理 品質管理

4.標準断面図



基礎工事の際、基礎砕石を施工する前に柱状砕石補強体の転圧が 十分であることを確認して下さい。

5.施工

本工法の施工は、エコジオ工法協会が認定した会員会社のみが行うことができる。

補強体頭部の高さは現状GLあわせとする。

締固め層厚は10cmとし、締固めトルクは 3kN・m 以上とする。 施工に対して異常が生じた場合は、ただちに監督員と協議し、その 指示を受ける。

工程:1)施工機位置決め,2)先端閉塞(キャッピング),3)掘削4)締固め

1)施工機位置決め

所定位置に施工機をセットし、リーダー (ケーシング) の鉛直性を確認 する。

2) 先端閉塞(キャッピング)

ケーシングを正転(時計回り)で40cm程貫入した後、20cm程度引き上げる。 (ケーシング内部の土砂を排出するための空間を設ける。) ケーシング内に砕石を投入しながら、内部スクリューを逆転(反時計回り) させ先端スクリューの先端まで砕石を詰め込む。

3)掘削

正転(時計回り)で設計深度まで掘削する。

正転(時計回り)の状態で設計深度より5~10cm引き上げる。(砕石を排出するための空間を設ける。)

4)締め固め

EGドアを開け、ドアストッパーで固定する。

砕石を投入しながら逆転し、回転トルクが規定値に達したら(ブザー音が2回)、ケーシング10cm引き上げる(ブザー音が1回)。

この操作を補強体の頭部深度まで繰り返すことにより、補強体の築造が完了する。

締固め層厚は10cmとし、締固めトルクは3kN・m以上とする。

補足

【柱状砕石補強体の頭部(地表面付近)において締固めトルクが規定値に達しない場合の措置】

柱状砕石補強体の頭部深度が地表面付近であり、砕石締固め工程において 補強体周辺の地盤が外側へ押し出され、締固めトルクが規定値に到達しな い場合の施工方法。

掘削開始時および地表面付近の締固め時は、プレス円盤を地表面に押し付ける。

上記の方法でも締固めトルクが規定値まで上昇しない場合は、補強体頭部へ先端スクリューを押し付ける。または柱状砕石補強体の頭部をプレートランマーなどで十分転圧する。

【打ち止め規定】

施工中に掘削が困難となり、設計で定めた深度まで到達しない場合は、その深度から補強体を構築し、その補強体周辺に増し打ちを行うものとする。ただし、事前の地盤調査結果により掘削困難な深度周辺に堅固な支持層が確認されており、補強体長(基礎下から補強体先端まで)が1m以上確保できる場合において下記数値を満たすことを確認し、打ち止めとすることができるものとする。

圧入圧 = 12kN以上で回転数 = 10回以上において、深度 h = 1cm以内

6.施工機器

改良機本体は、ケーシングを用いた施工機とし、施工時のデータを記録できる施工 管理装置を有するものであり、エコジオ専用アタッチメントを装着したものとする。 エコジオ専用アタッチメントの仕様を下記に記す。

項目	内 容	詳細		
	ケーシング外径	排土型	400 ± 10 mm	
ケーシング	ケーシングが住	非排土型	320 ± 10 mm	
	長さ	3,000mm ~ 6,000mm		
生 地 フ カ ロ ー	外周部最大直径	排土型	420 ± 10mm	
先端スクリュー	沙河部取入且位	非排土型	320 ± 10mm	

7.施工管理

主要資材

改良工事の使用する砕石は下表のいづれかとする。

項目	名 称	粒径(mm)	規	格
自然砕石	砕石4020	20~40	JIS A	5005

管理項目と管理方法

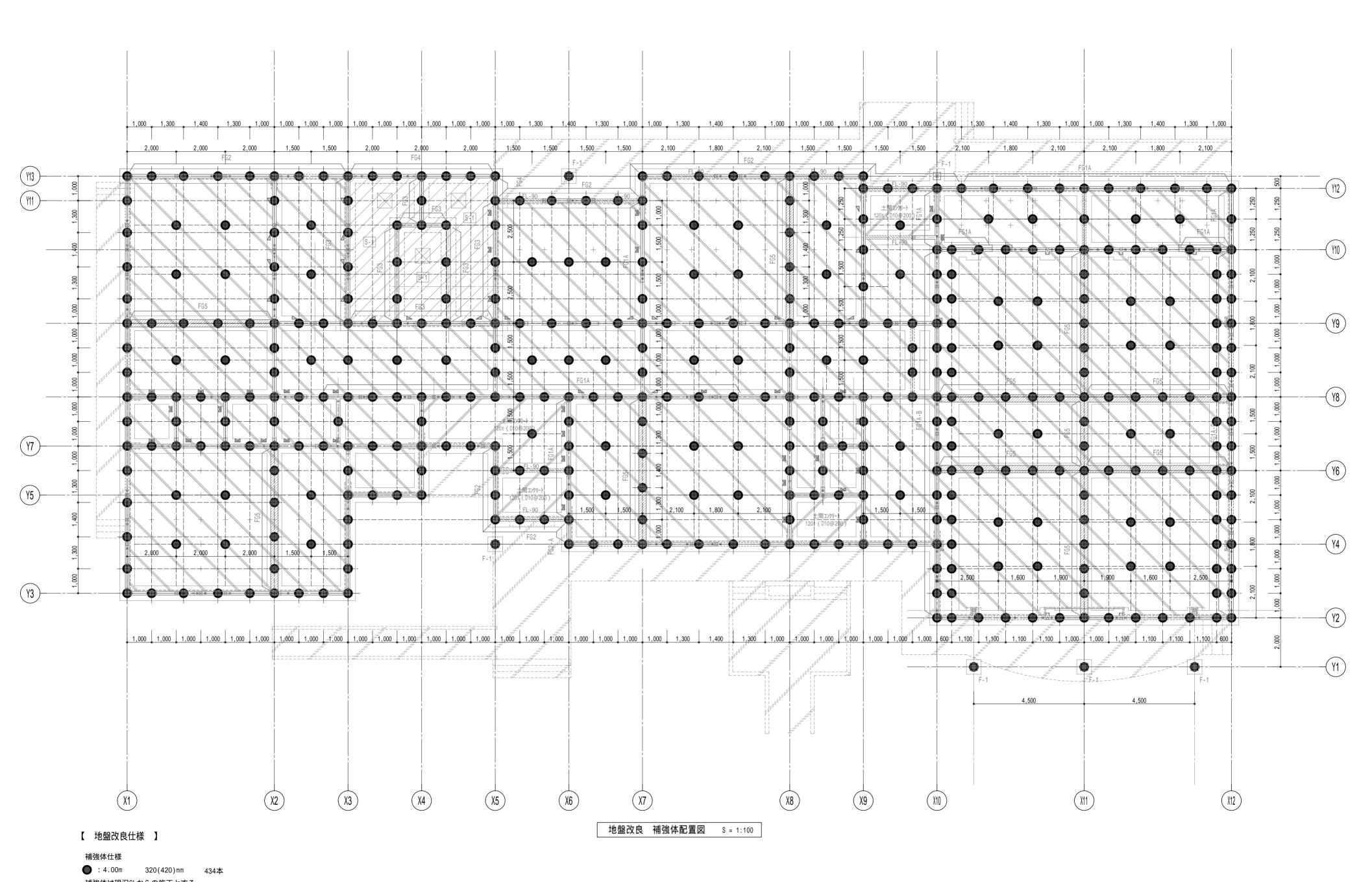
施工に関する管理項目及び管理基準等は下表の通りとする。

			•
項目	頻 度	基準・規格値	備 考
施工深度	全本数	設計深度以上	施工管理装置 【データ】
砕石 使用量	全本数	計画投入量 -10%以上	施工管理装置 【データ】
締固め	全本数 10㎝毎の締固時	3kN・m以上で 達成率90%以上	施工管理装置 【データ】
補強体 頭部直径	50本に1本	排土型:420mm以上 非排土型:320mm以上	補強体頭部にて実測 【写真】
補強体 芯ずれ	全本数	X,Y方向に対して 100mm以内	補強体芯にて実測

8.施工報告書

工事完了後、次の項目について報告書をまとめて、監督員に速やかに提出する。 補強体施工図及び施工番号 改良施工日(実施工程表) 実績改良長 砕石投入量及び搬入量 施工記録データ 施工記録写真

	児童センター(仮)建設工事(建築)	エコジオエ法特記仕様書	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
S — 07	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 降		2025.08



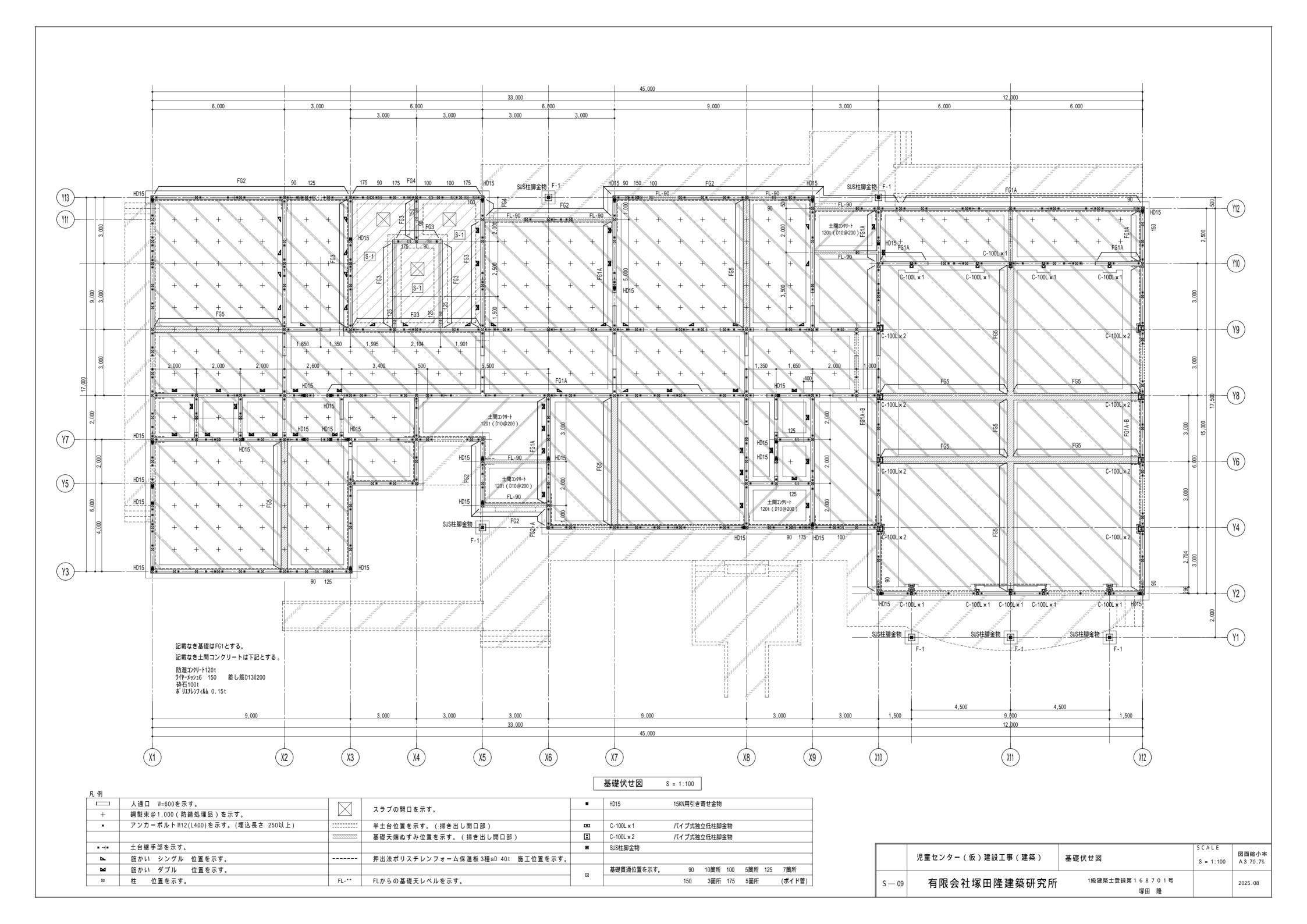
補強体は現況GLからの施工とする。

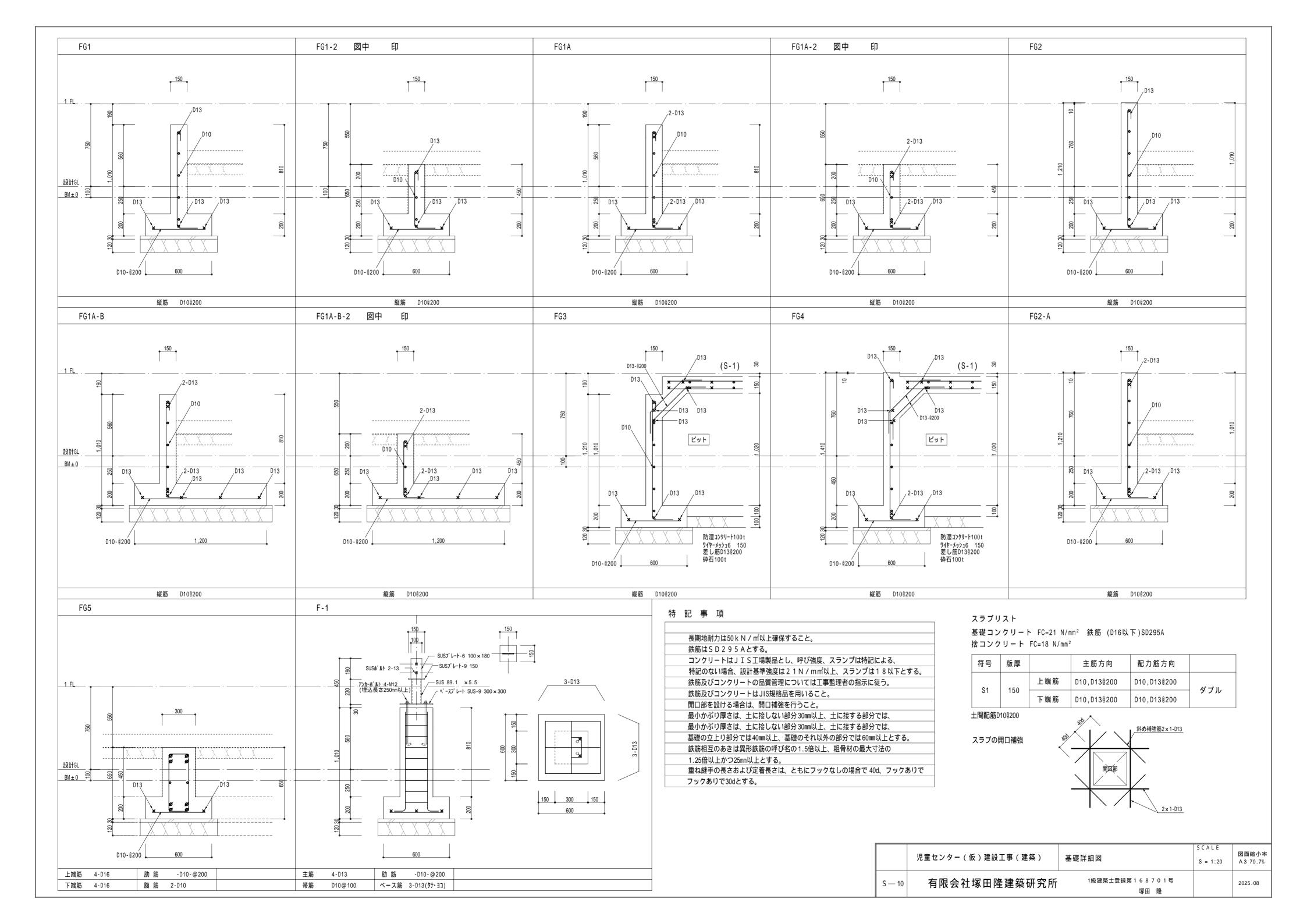
支持層に到達した場合は、その深度から補強体を立ち上げる。

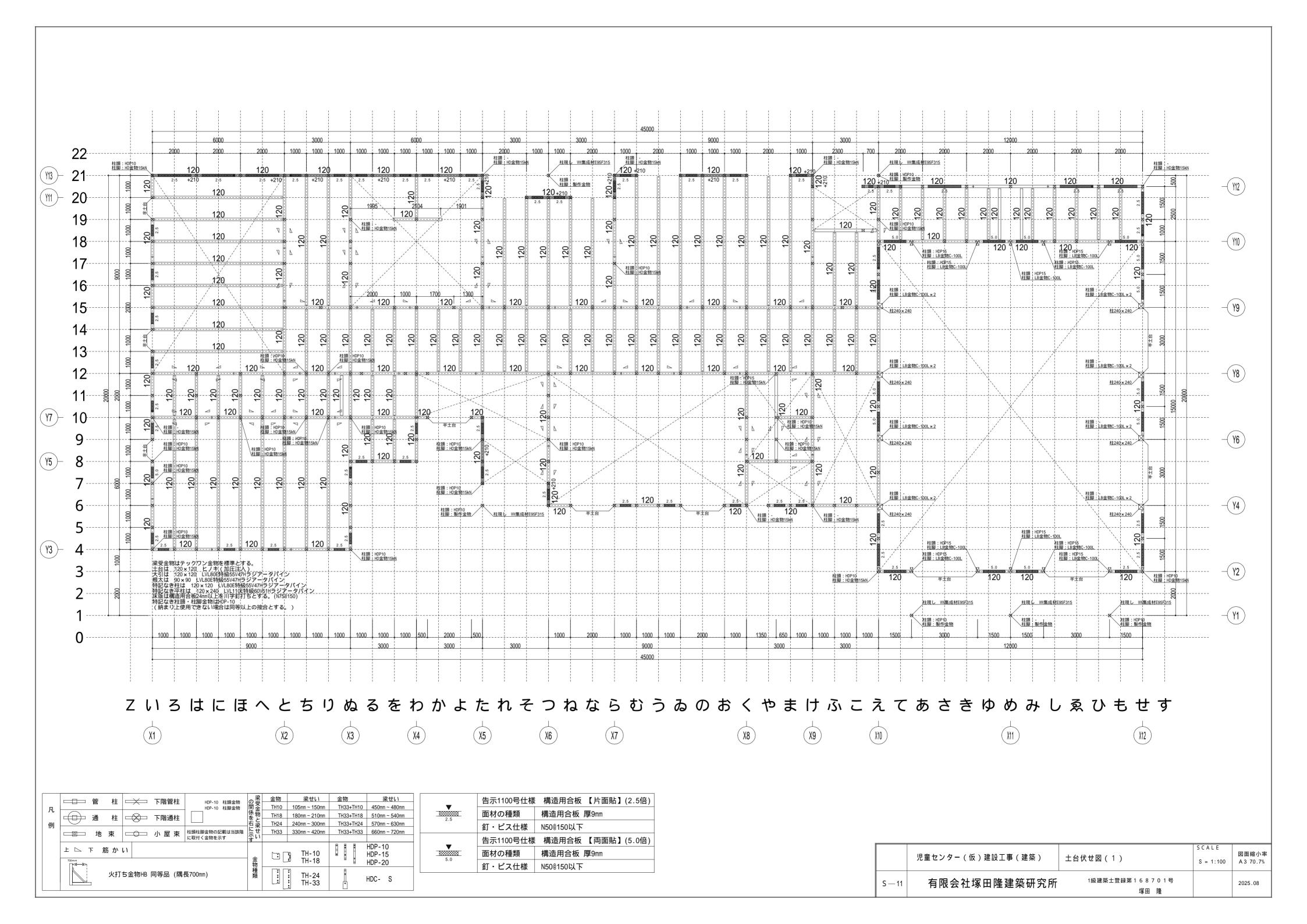
地盤改良の障害となる埋設物は、これを除去し地盤改良を行う。

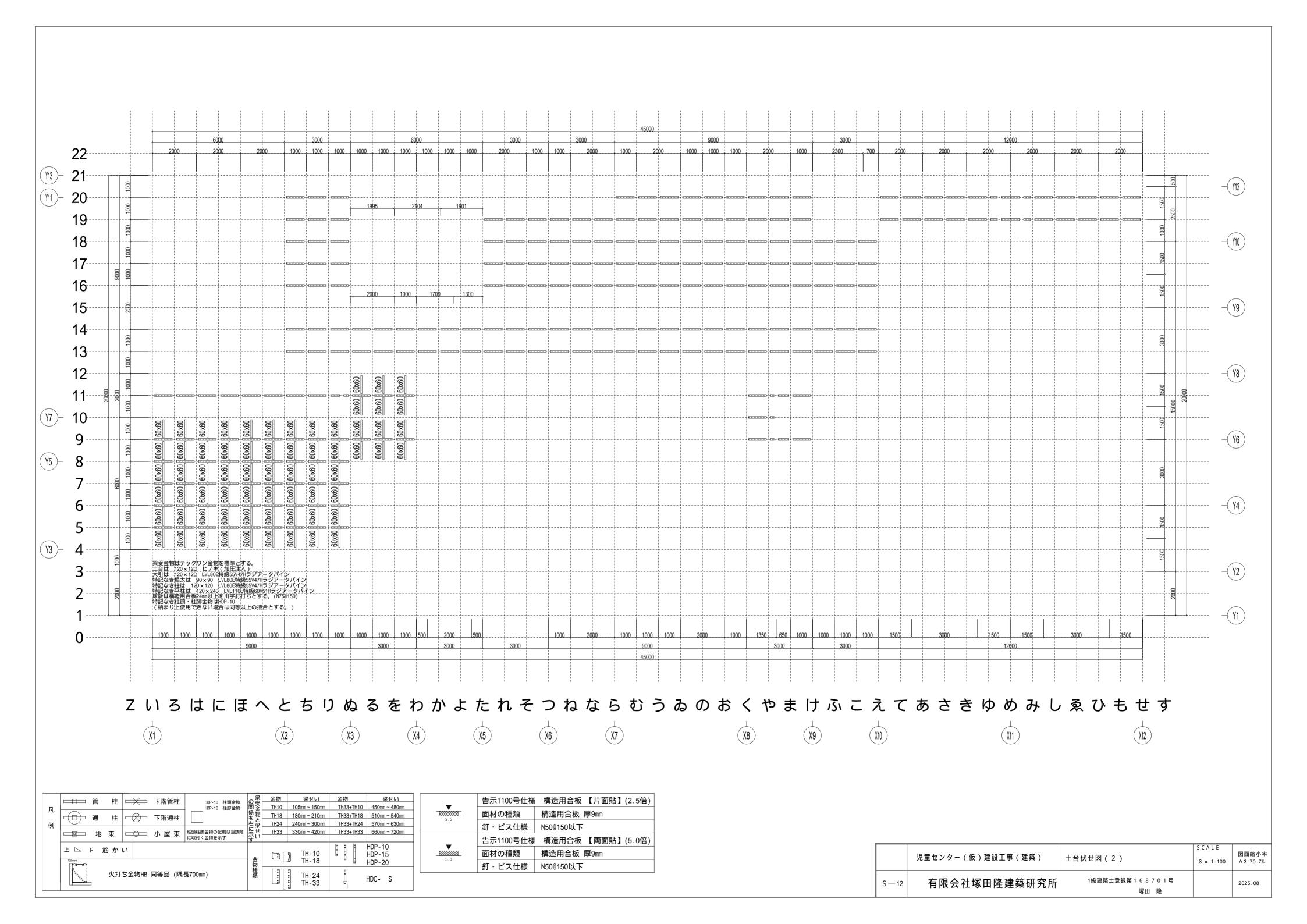
改良工事による、地盤保証書を発行出来る業者に限定する。(保証書発行費用は請負業者負担とする。)

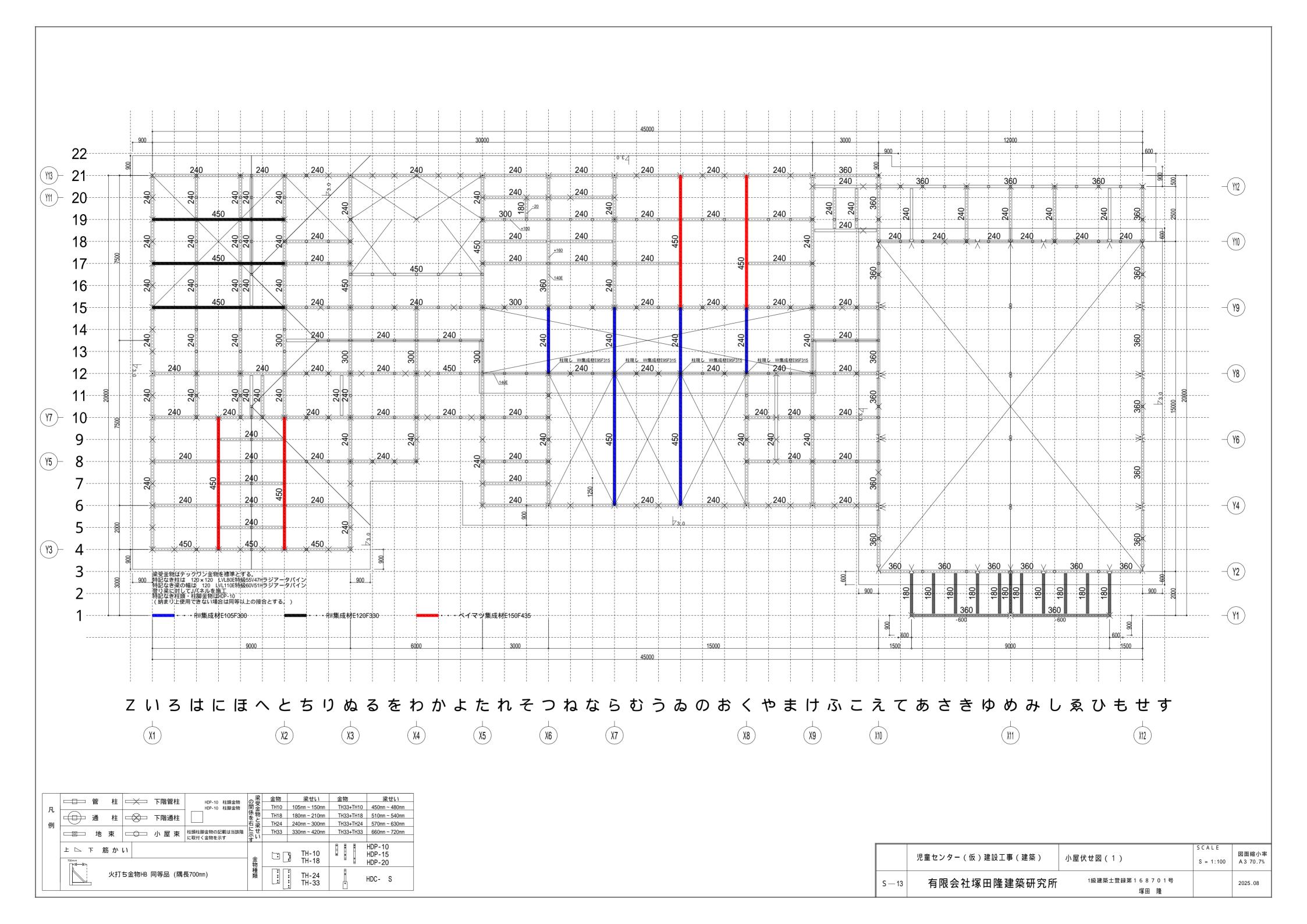
	児童センター(仮)建設工事(建築)	地盤改良 補強体配置図	S C A L E S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
S — 08	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 隆		2025.08

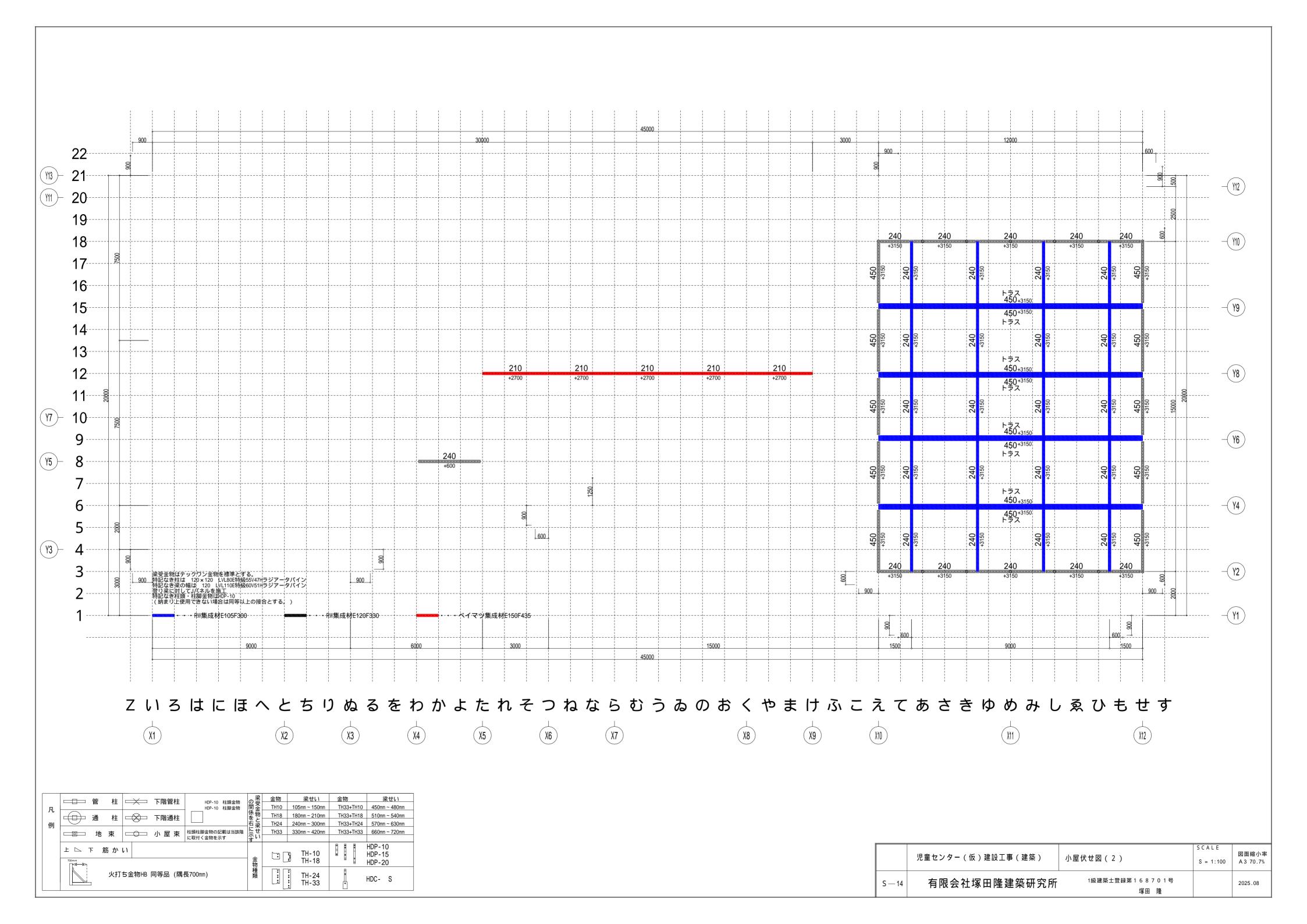


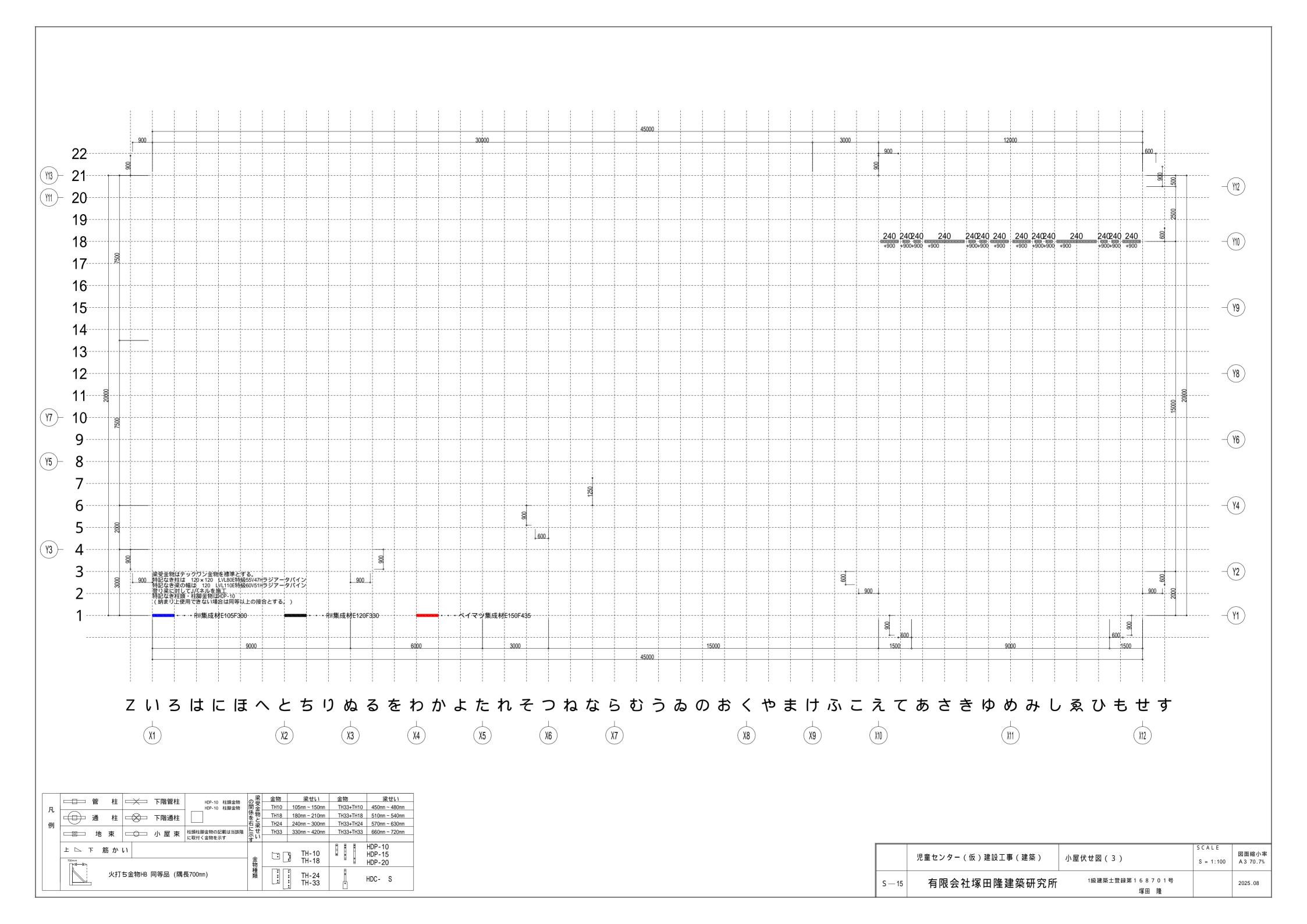


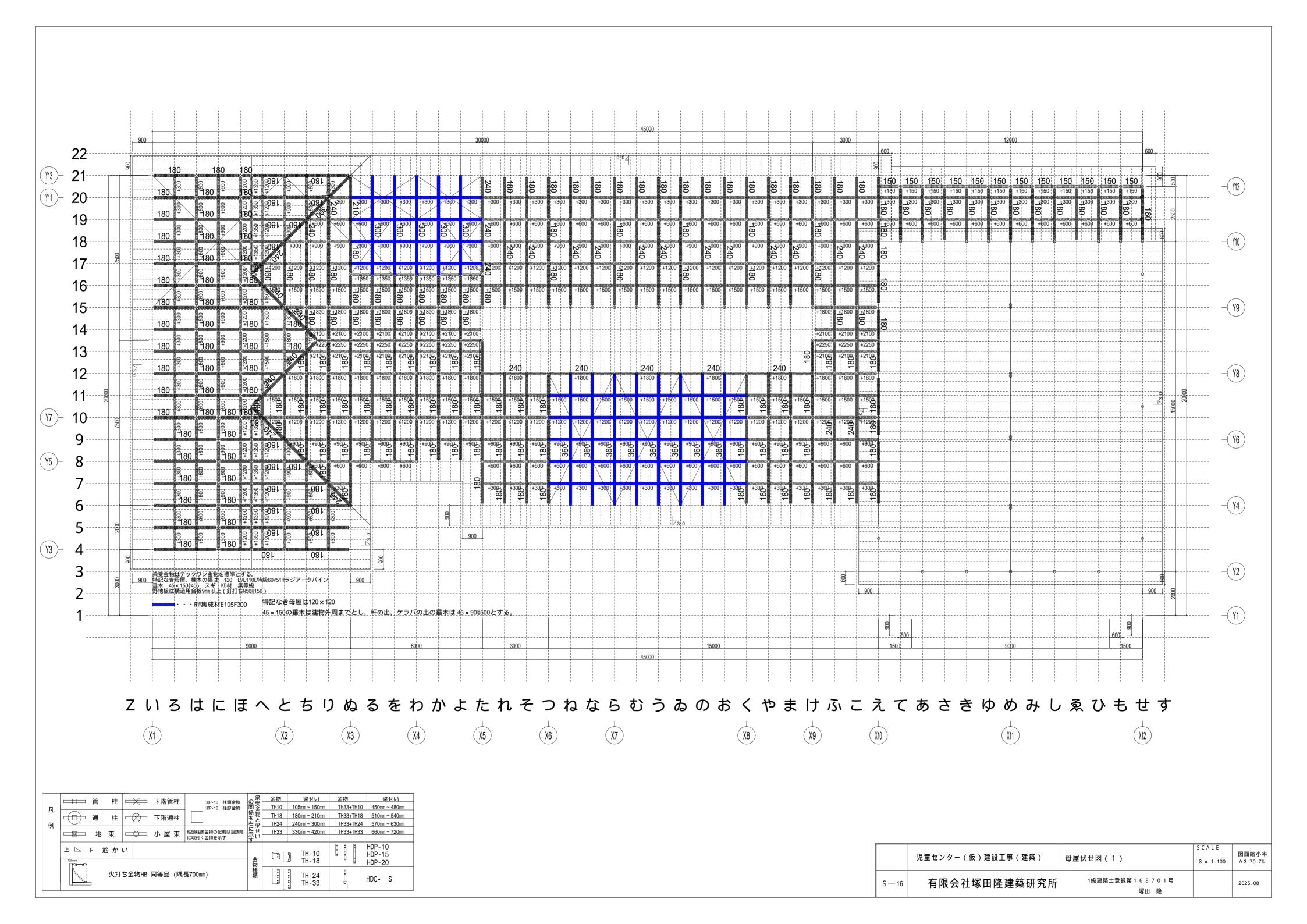


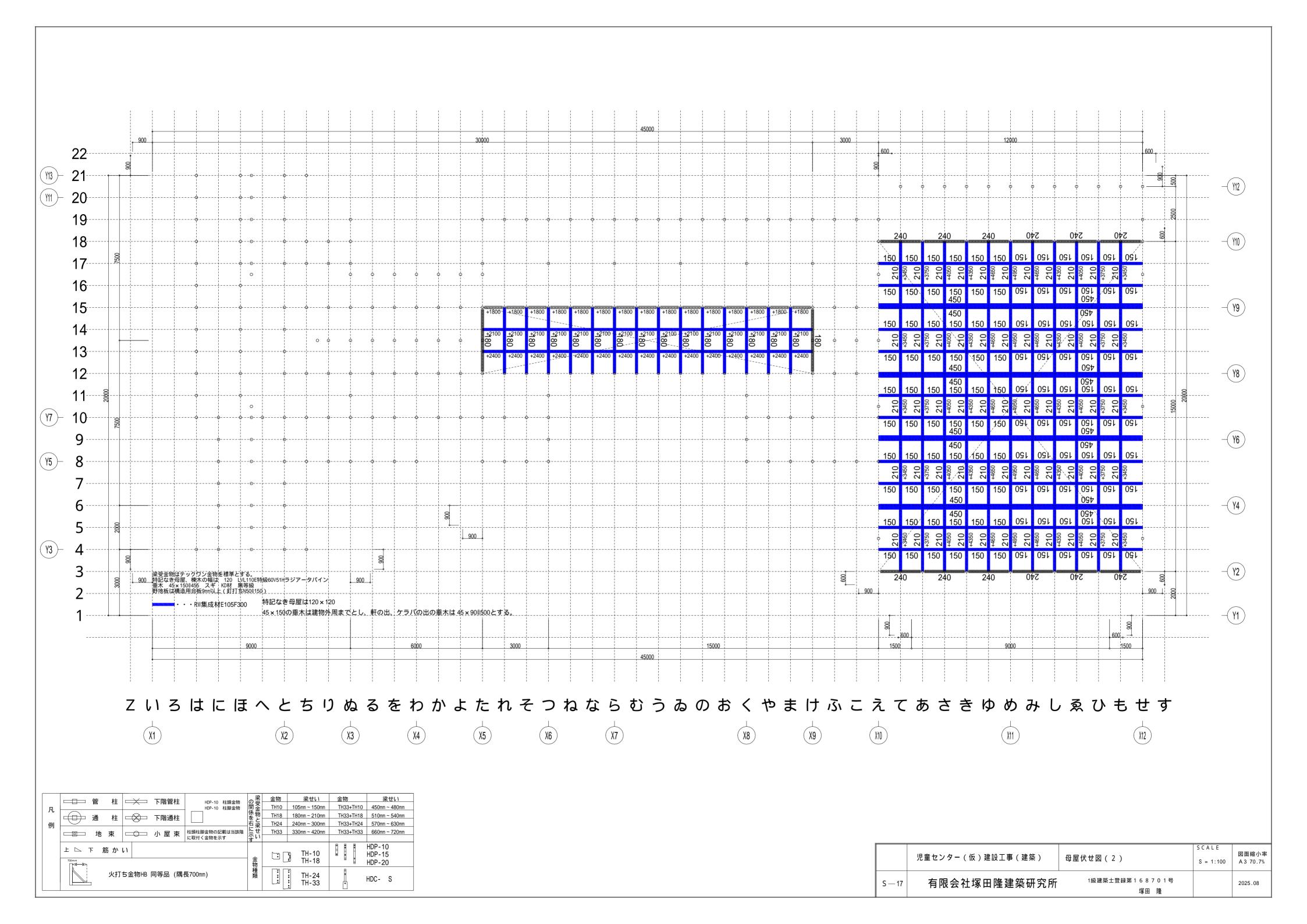


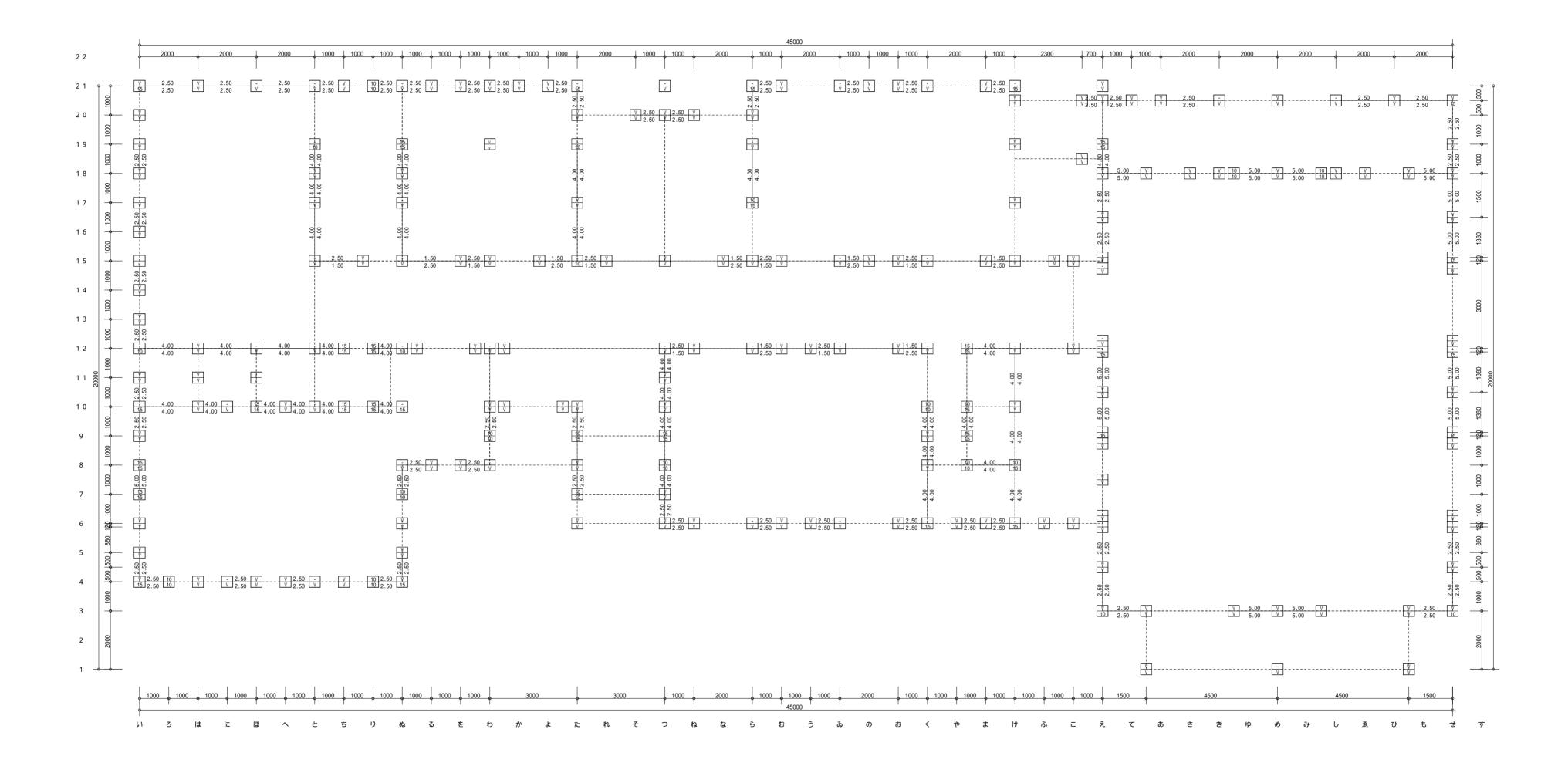




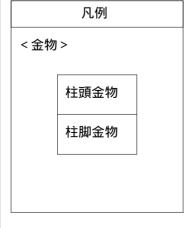








			対土台		対	梁桁	
記	명	告示金物	必要耐力	対隅柱	対中柱	対隅柱	対中柱
	V	山形プレート	5.88kN	HDP-10	HDP-10	HDP-10	HDP-10
	10	10kN用HD金物	10.0kN	15kN用HD金物	HDP-10	HDP-20	HDP-10
	15	15kN用HD金物	15.0kN	15kN用HD金物	15kN用HD金物	HDP-20	HDP-15
	20	20kN用HD金物	20.0kN	20kN用HD金物	20kN用HD金物	20kN用HD金物	HDP-15
	25	25kN用HD金物	25.0kN	25kN用HD金物	25kN用HD金物	25kN用HD金物	HDP-15
	35	35kN用HD金物	35.0kN	35kN用HD金物	35kN用HD金物	35kN用HD金物	35kN用HD金物
	45	45kN用HD金物	45.0kN	45kN用HD金物	45kN用HD金物	45kN用HD金物	45kN用HD金物
	60	60kN用HD金物	60.0kN	60kN用HD金物	60kN用HD金物	60kN用HD金物	60kN用HD金物



	児童センター(仮)建設工事(建築)	金物配置図	S C A L E S = 1:100	図面縮小率 A3 70.7%
S — 18	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第168701号 塚田 降		2025.08

